

(6) 産業間の流動状況

1) 発産業別出荷先産業構成の変化

貨物の産業間流動（重量ベース）を発産業別にみると、鉱業では製造業と建設業向けで全体の90%近くになる。製造業では、製造業と建設業向けで78.8%となり、卸売業向けは10.1%、小売業向けは3.5%である。卸売業では、製造業と建設業向けで52.8%であり、小売業向けは21.9%を占める。また、再度流通ルートに載る卸売業向けが18.1%となっている。倉庫業では、製造業向けが65.5%であり、卸売業と小売業向けは20.8%を占める。

95年調査以降の推移を重量ベースでみると、鉱業では建設業向けの割合が増加傾向にある、製造業では製造業向けの割合が増加傾向にある。小売業向けの割合は、95年→2000年では減少したが、2000年→2005年ではわずかに増加している。卸売業では、95年→2000年で建設業向けの割合が大幅に増加したが、2000年→2005年では減少に転じており、一方で製造業向け、卸売業向けの割合が増加している。また、小売業向けの割合は、95年→2000年→2005年とわずかながら減少している。倉庫業では、製造業向けの割合が減少した一方で、卸売業、小売業、外国向けの割合が増加している。

一方、件数ベースでみると、鉱業では重量ベースと同じく建設業向けの割合が増加傾向にある。製造業では、卸売業向けの割合が減少し、小売業向けの割合が高まる傾向にある。卸売業では、卸売業向けのほか、2000年→2005年では製造業向けの割合も減少し、一方で小売業向けの割合は大幅に増加している。倉庫業では、製造業、小売業向けの割合が減少し、サービス業向けの割合が高まっている。

図 3-3-28 産業間の流動量（重量ベース）

（3日間調査 単位：千トン，％）

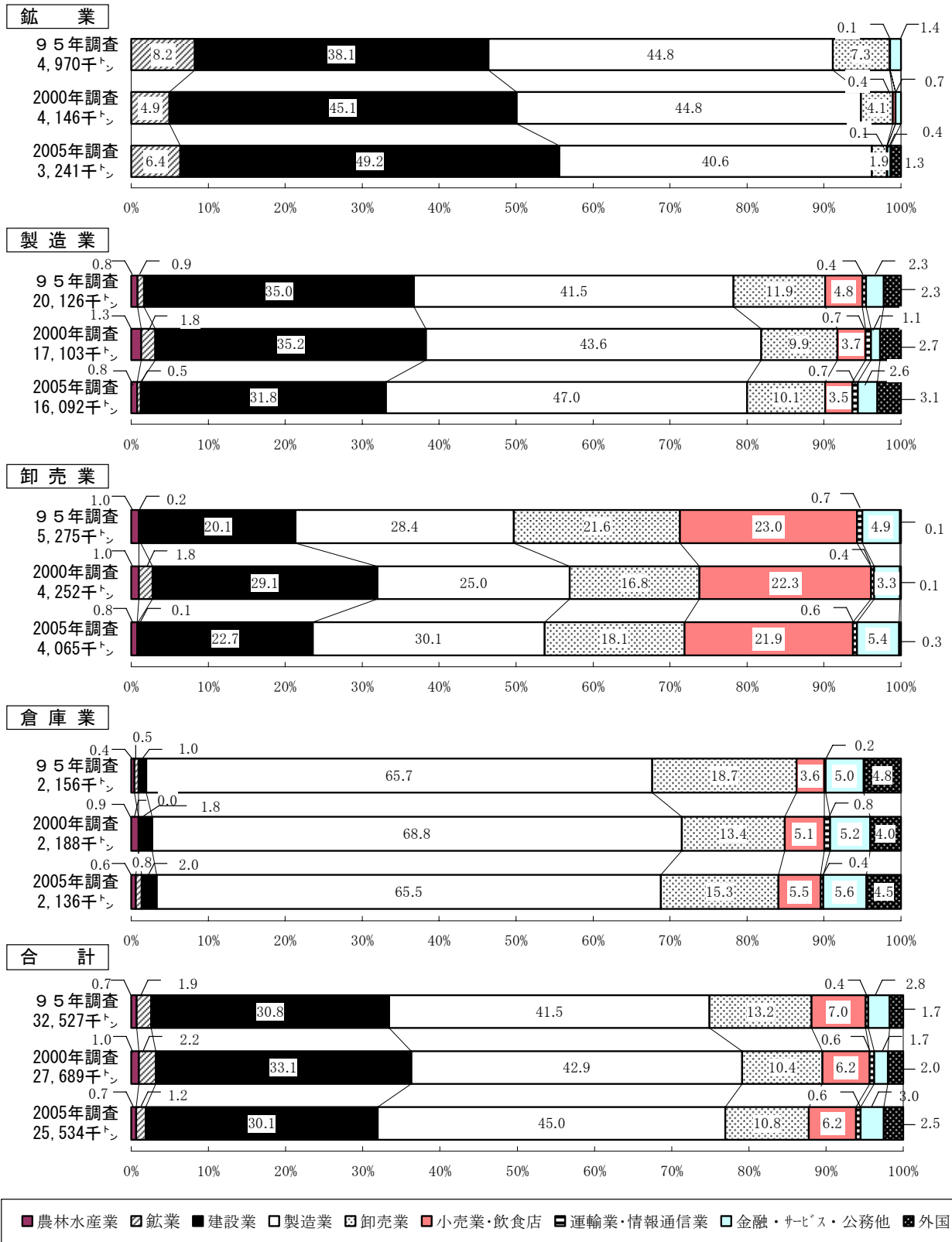
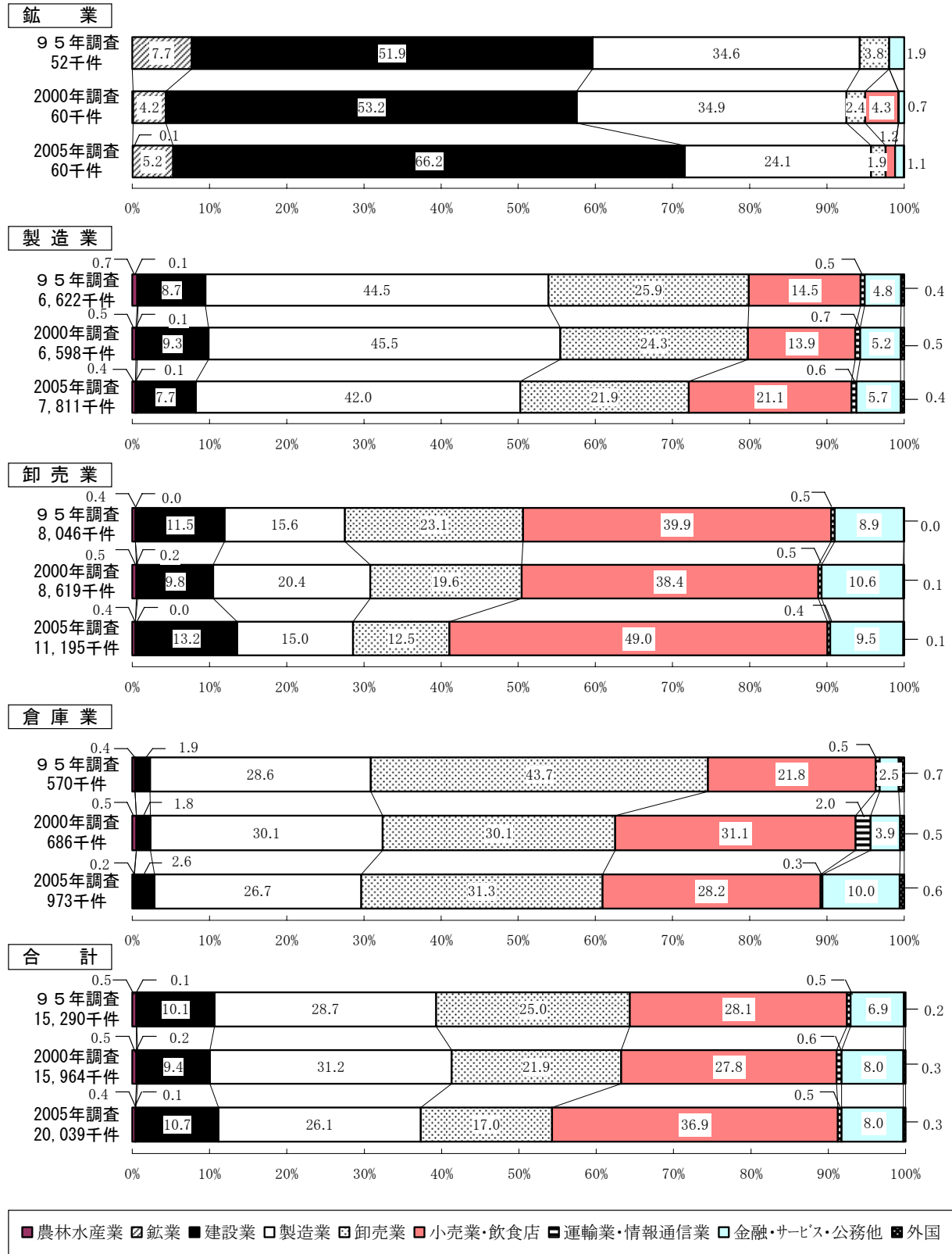


図 3-3-29 産業間の流動量（件数ベース）

（3日間調査 単位：千件，％）



2) 産業相互間でみた流動構成の推移

総流動量を100%として産業相互間流動全体をみると、重量ベースでは製造業→製造業の流動が最も多く29.6%を占めており、以下、製造業→建設業（20.0%）、製造業→卸売業（6.4%）、鉱業→建設業（6.2%）、倉庫業→製造業（5.5%）の順となっている。

一方、件数ベースでは、卸売業→小売業（27.4%）が最も多く、以下、製造業→製造業（16.4%）、卸売業→製造業（8.4%）、製造業→小売業（8.2%）、卸売業→卸売業（7.0%）の順となり、重量ベースと比較すると、卸売業発貨物、卸売業着貨物、小売業着貨物の流動の割合が高くなっている。

2000年調査と比較すると、重量ベースでは製造業→製造業の割合が2.7ポイント増加している。件数ベースでみると、製造業→小売業の割合が2.7ポイント、卸売業→小売業の割合が6.6ポイント増加している一方で、卸売業→卸売業は3.6ポイント、卸売業→製造業は2.6ポイント、製造業→製造業が2.4ポイント減少している。

図 3 - 3 - 30 産業間流動構成の推移

（3日間調査 単位：％）

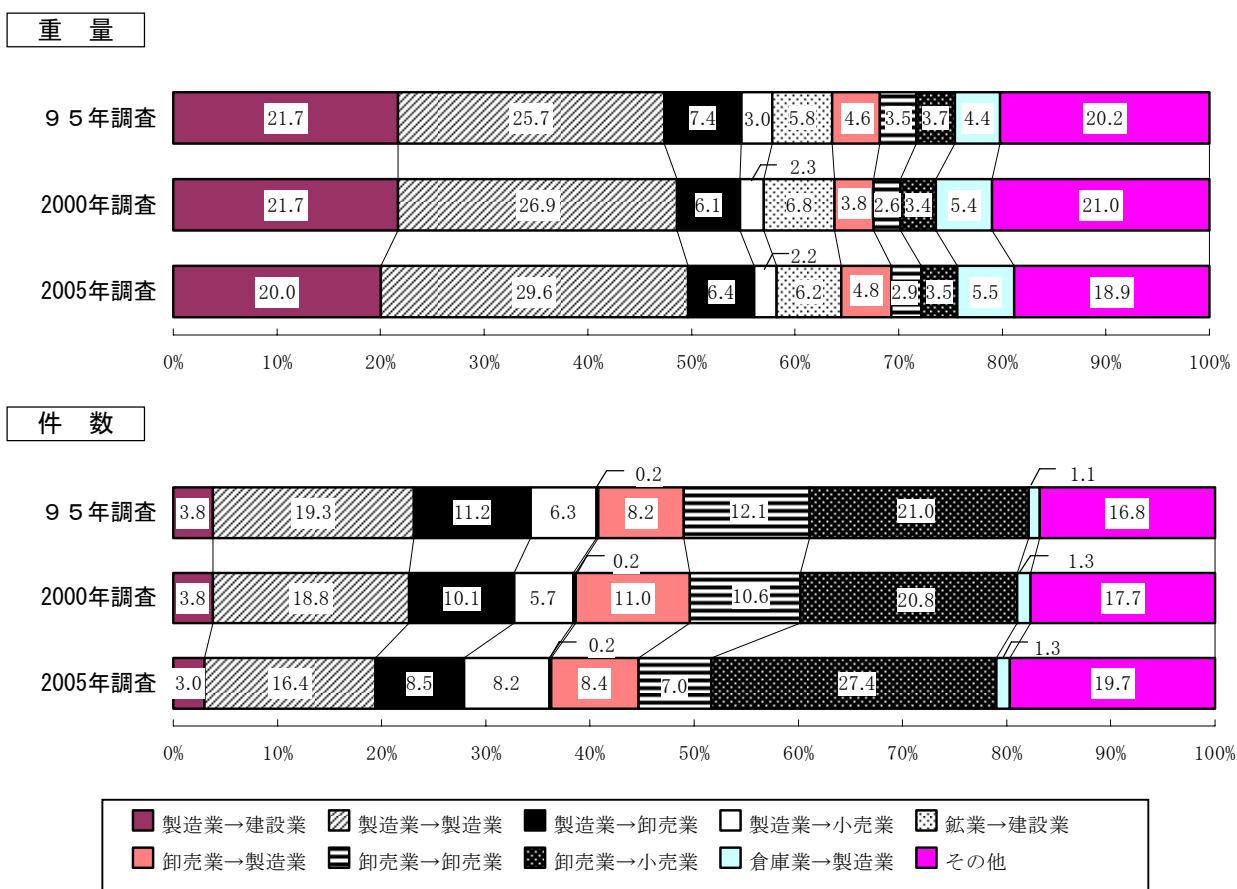
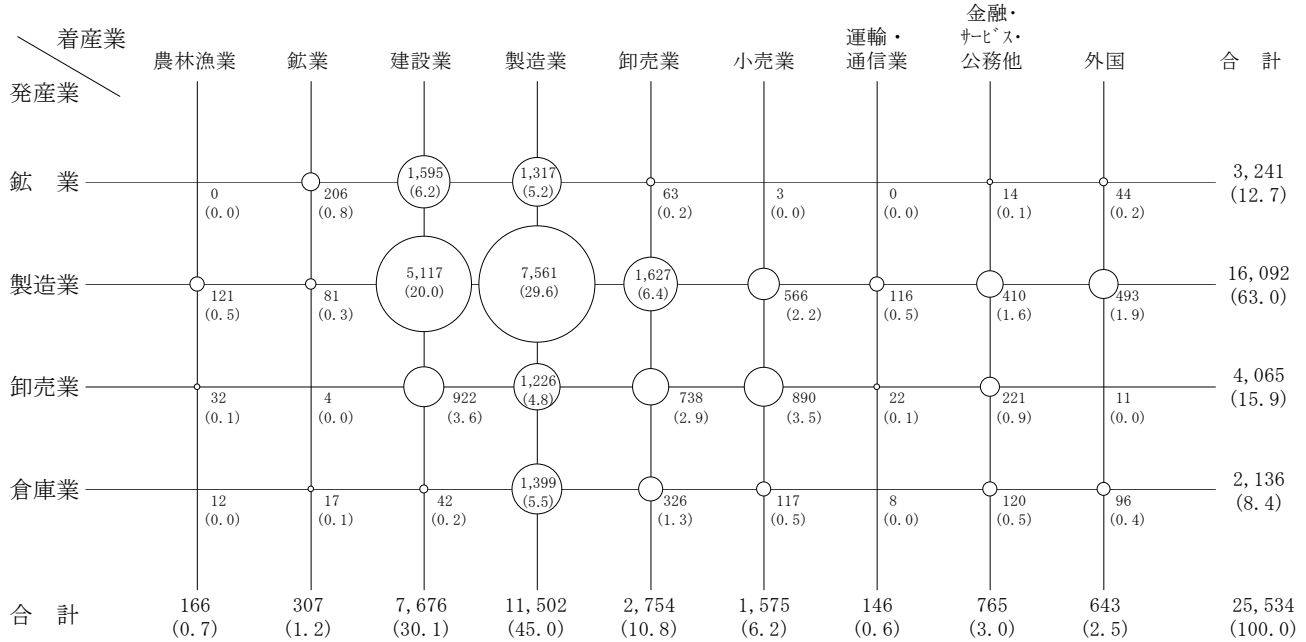


図 3-3-31 産業間流動量

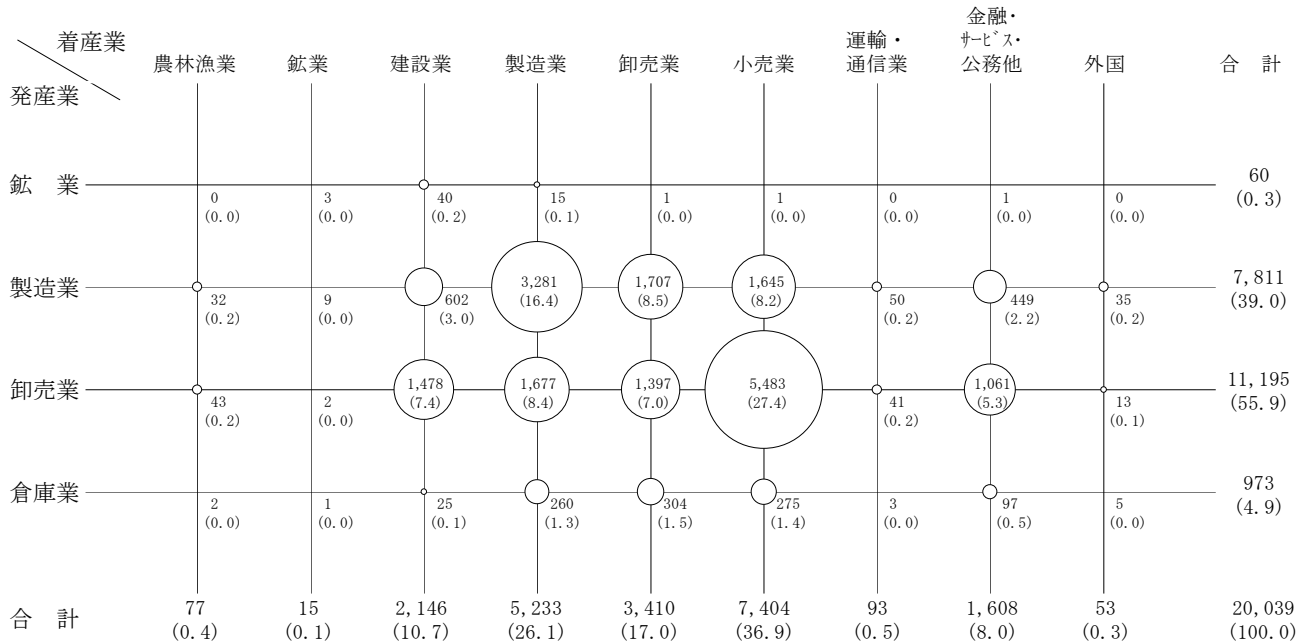
①重 量

(3日間調査 単位:千トン、%)



②件 数

(3日間調査 単位:千件、%)



3) 製造業からみた卸売業経由の流動量の変化

荷主企業では、流通コストの圧縮を図るため流通経路の短絡化を推進しており、そのため卸売業経由の貨物流動量は減少するといわれている。なお、近年、卸売業では、商店数、商品販売額、従業者数ともに減少傾向で推移している。そこで、貨物量の多い製造業について、出荷先産業構成を2000年調査と比較すると、次のような傾向がみられる。

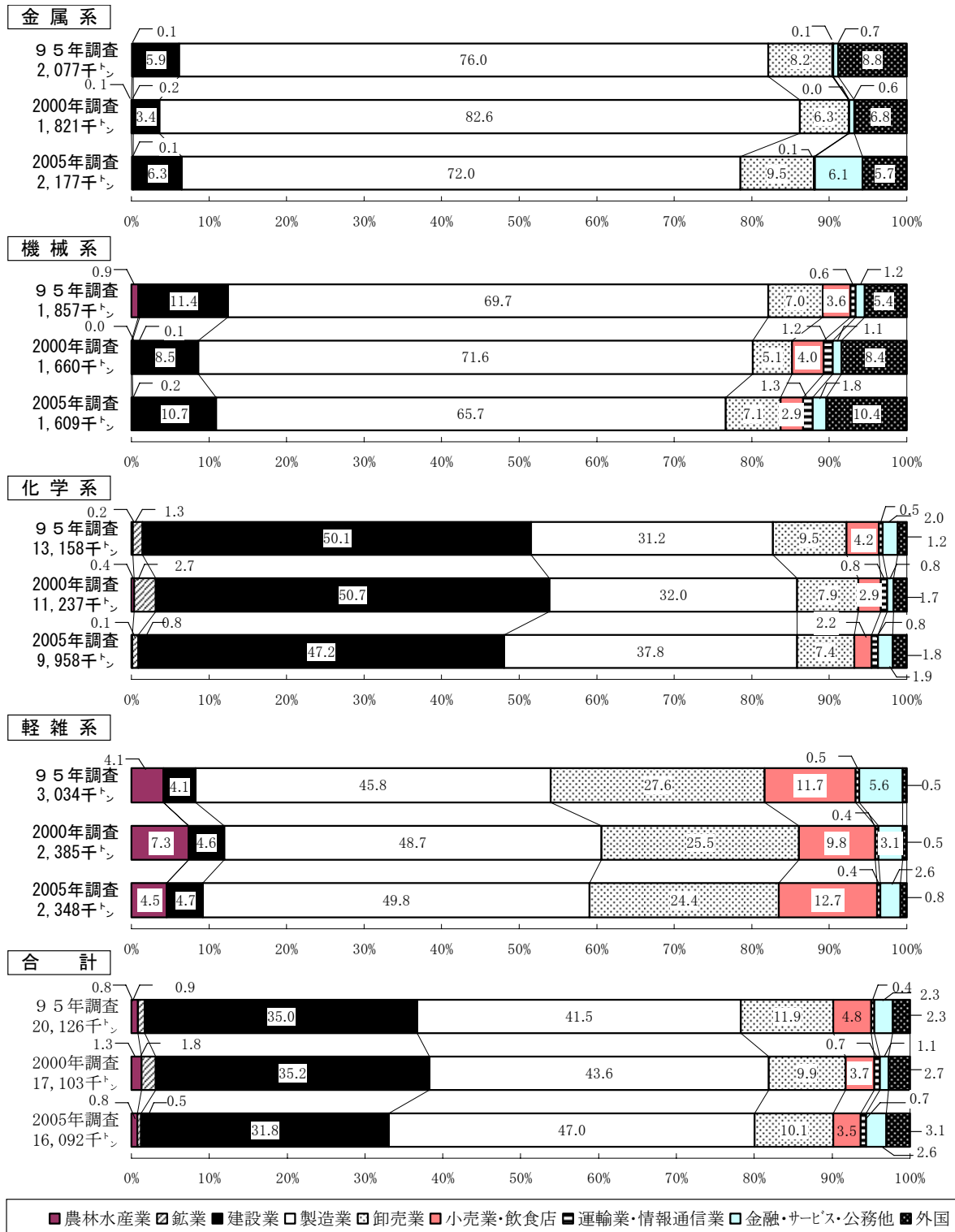
製造業全体（重量ベース）では、製造業向けの割合が3.4ポイント、同じく卸売業向けが0.2ポイント増加しており、小売業向けは0.2ポイント減少している。業種別にみると、金属系製造業では製造業向けの割合が約10ポイント低下し、卸売業とサービス業向けの割合が高まっている。機械系製造業も、製造業向けの割合が5.9ポイント低下している。また、卸売業向けは2.0ポイント増加しているが、逆に小売業向けは1.1ポイント減少している。化学系製造業では、製造業向けの割合が5.8ポイント増加し、建設業、卸売業向けの割合は低下している。軽雑系製造業では、製造業向け、小売業向けの割合が各々1.1ポイント、2.9ポイント増加し、逆に卸売業向けは減少している。

一方、件数ベースでみると、製造業全体では重量ベースと異なり、製造業、卸売業向けの割合が各々3.5ポイント、2.4ポイント減少しており、逆に、小売業向けは7.2ポイントの大幅増となっている。業種別にみると、製造業向けは化学系製造業以外の3業種で割合が減少しており、卸売業向けは機械系製造業を除く3業種で割合が減少している。また、小売業向けは軽雑系製造業で13.4ポイントの大幅増である。

重量ベースの産業間流動について総じてみると、95年→2000年では製造業から出荷される貨物は各業種ともに卸売業を経由する割合が減少しており、卸売業→卸売業の流動割合も減少するなど、一次卸→二次卸→需要者のような流動も減少している傾向がうかがえたが、2000年→2005年では卸売業発着の割合が増加するなど、貨物量ベースでみると流通の短絡化にブレーキが掛かる傾向が示されている。ただし、業種別にみると、軽雑系製造業のように、2000年→2005年も引き続いて流通経路の短絡化が進行している業種もみられる。

図 3-3-32 製造業の発業種別着産業間の流動量（重量ベース）

（3日間調査 単位：千トン，％）



注) 金属系：鉄鋼、非鉄金属製造業

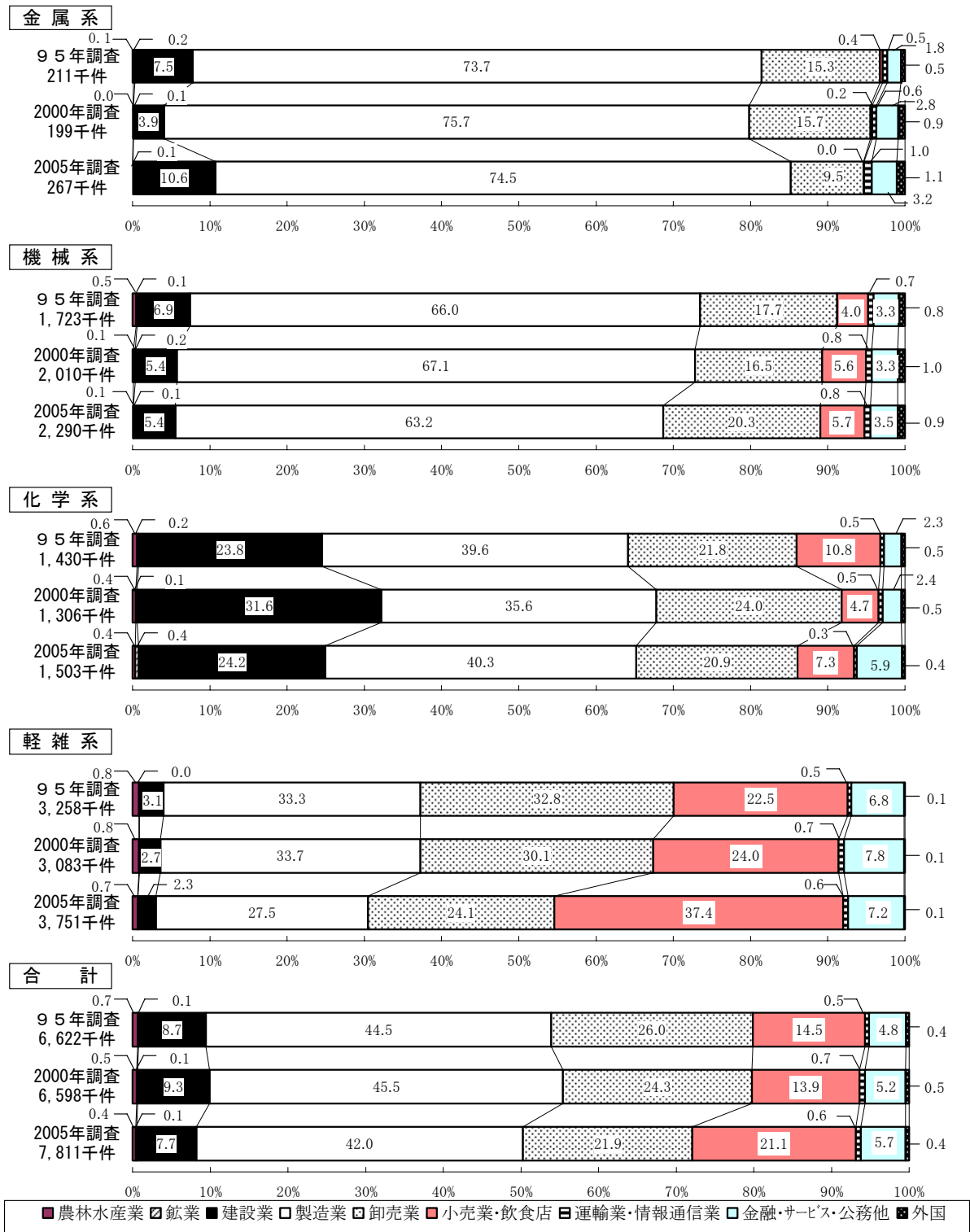
機械系：金属製品、一般機械器具、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、
輸送機械器具、精密機械器具製造業

化学系：パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品、石炭製品、窯業・土石製品製造業

軽雑系：食品・飲料・飼料・たばこ、繊維・衣服・その他繊維製品、木材・木製品、家具・装備品、
出版・印刷、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、プラスチック製品、その他の製造業

図 3-3-33 製造業の発業種別着産業間の流動量（件数ベース）

（3日間調査 単位：千件，％）



注) 金属系：鉄鋼、非鉄金属製造業
 機械系：金属製品、一般機械器具、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、
 輸送機械器具、精密機械器具製造業
 化学系：パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品製造業
 軽雑系：食品・飲料・飼料・たばこ、繊維、衣服・その他繊維製品、木材・木製品、家具・装備品、
 出版・印刷、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、プラスチック製品、その他の製造業